

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 植村 貴好
 (氏名) 岩本 克美
 配当支払開始予定日

TEL 087-825-1156
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,586	△0.8	12	△85.0	39	△64.5	△96	—
21年3月期	9,661	△5.8	82	△58.8	110	△46.4	24	△70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△16.39	—	△5.4	0.9	0.1
21年3月期	4.03	—	1.3	2.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,665	1,728	37.1	293.55
21年3月期	4,442	1,846	41.3	311.35

(参考) 自己資本 22年3月期 1,728百万円 21年3月期 1,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△179	113	72	315
21年3月期	61	24	△263	308

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	23	99.3	2.5
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	23	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		23.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,816	4.0	31	492.6	42	104.5	21	—	3.72
通期	10,116	5.5	177	—	194	398.3	100	—	17.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社ゴング) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,078,000株 21年3月期 6,078,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 188,680株 21年3月期 188,680株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,407	△8.0	△10	—	12	△91.7	△113	—
21年3月期	9,142	△5.1	125	△35.0	152	△23.2	77	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△19.30	—
21年3月期	12.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,150	1,638	39.5	278.17
21年3月期	4,234	1,759	41.6	298.80

(参考) 自己資本 22年3月期 1,638百万円 21年3月期 1,759百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の御利用に当たっての注意事項等は5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期における業績の概要および事業部門の業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的不況からは最悪期を脱したものの、国内雇用環境や個人消費は依然深刻な状況のまま推移し、当社グループ商勢圏におきましても、急激な景気悪化が企業業績を直撃し、経済指標にみる改善への足取りは重く、先行きに対する不透明感が強まる状況となりました。

また、広告業界におきましても、景気の悪化から、2009年の日本の総広告費は5兆9,222億円、前年比88.5%と2年連続で前年実績を下回り（電通調査）、出版業界もまた、雑誌広告の不振などによって有名雑誌の休刊が相次ぐなど、市場縮小傾向が顕著となりました。

当社グループにおきましては、こうした厳しい環境にあってもグループ全体の成長を図るため、アド・セール株式会社の普通株式392株を平成21年4月1日付で追加取得、同社を100%子会社とすることで、インターネット広告・Webマーケティング分野を強化し事業領域の拡大を図りました。また、平成21年4月からの福岡支社開設とともに、福岡県で広告業を営む株式会社ゴングの全発行済株式350株を平成21年4月7日付で取得、同社を100%子会社とし、福岡市場へ本格的に進出することによって事業エリアの拡大を図りました。さらに、景気悪化に伴い広告会社間の競争が一段と激しくなる中、獲得した事業領域と事業エリアを活かし、グループを挙げて新規案件、新規広告主の獲得に努めました。

その結果、当連結会計年度におきましては、景気悪化に連動した地元企業の広告出稿量の減少がありましたが、小売業、建設業、娯楽業を中心に折込チラシや印刷広告の受注を獲得し、売上高は9,586百万円、前期比99.2%を確保しました。

また、広告および出版の両事業において、粗利益率の改善に努めた結果、売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.9ポイント改善し、当連結会計年度における売上総利益は1,591百万円、前期比104.9%となりました。

しかしながら、期首から連結対象となった子会社の販売費及び一般管理費の増加と株式会社穴吹工務店の会社更生法適用に伴う貸倒引当金78百万円の計上を役員報酬の減額や支給賞与の適正化などを含む諸費用の削減によって吸収することができず、販売費及び一般管理費が1,578百万円、前期比110.1%となったため、営業利益は12百万円、前期比15.0%となりました。また、投資不動産の賃貸収入があり、経常利益は39百万円、前期比35.5%となりましたが、当連結会計年度におきまして、株式会社穴吹工務店株式等に対する投資有価証券評価損139百万円を特別損失に計上した結果、96百万円の当期純損失（前期は24百万円の当期純利益）となりました。

○広告業

当社グループ商勢圏におきましては、昨年3月に始まった「高速料金千円」の大幅値引きによって、ゴールデンウィークやシルバーウィーク期間中、観光施設は軒並み利用客を伸ばし、一時的な特需要因が発生しました。しかしながら、景気低迷に伴い厳しさを増す雇用環境や所得環境を反映し、地元個人消費が低調に推移した結果、広告費を削減する広告主が増え、既存広告主における広告出稿量の前年割れが長期化し、価格競争も厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、インターネット広告を扱うアド・セール株式会社を完全子会社とし、オンラインショップの販売運営代行や中小企業の海外販路開拓支援事業など、新サービスの提案による事業領域の拡大と、福岡支社の開設、株式会社ゴングの買収、東京への社員駐在などによる事業エリアの拡大を図り、新規広告主および新規広告案件の獲得を重点課題として取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は9,137百万円、前期比99.9%となりました。媒体別には、当社における折込チラシや印刷広告の安定した受注と株式会社ゴングの印刷広告を中心とした売上構成からセールスプロモーション売上高が増加し、アド・セール株式会社とのグループ間協業によるインターネット案件の獲得や、アド・セール株式会社単独での新規クライアントの獲得もあり、インターネット/モバイル売上高が増加しました。しかしながら、前述のとおり、広告業において、連結対象子会社の販売費及び一般管理費の増加と株式会社穴吹工務店の会社更生法適用に伴う貸倒引当金の計上があり、営業利益は34百万円、前期比35.2%となりました。

媒体別売上高

区 分	平成22年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
テレビ	1,374	84.7%	15.0%
ラジオ	250	85.3%	2.7%
新聞	1,312	98.0%	14.4%
雑誌	93	72.7%	1.0%
セールスプロモーション	3,885	118.3%	42.5%
イベント	544	75.6%	6.0%
屋外	372	50.7%	4.1%
インターネット/モバイル	233	203.5%	2.6%
制作・その他	1,069	117.8%	11.7%
合計	9,137	99.9%	100.0%

(注) 区分表示の変更について

平成22年3月期連結会計年度から、従来「制作・その他」として集計していたインターネット関連広告売上高を「インターネット/モバイル」区分として別表記しています。なお、当該集計法による平成21年3月期連結会計年度の「インターネット/モバイル」売上高は114百万円、「制作・その他」売上高は910百万円です。

○出版業

出版業におきましては、情報発信源の多様化や若年層の活字離れによって市場全体が縮小傾向となるなか、地元企業や商店からの広告受注量の低下があり、厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、競合誌との差別化を図るため、年代別あるいはライフスタイル別特集記事の拡充や付録企画の実施、地域物産をテーマにした単行本の発行に努めるとともに、営業力強化を重点課題として掲げ、地元企業と連携した企画や地元医療機関特集などの実施により新規広告主の獲得に取り組みました。その結果、インターネットツールの制作や企業パンフレットなど販促物の制作売上が増加しました。また、熟年世代の嗜好をテーマとする中高年向け月刊誌「ゼロ・ゴ・ゼロ」の書籍広告売上や「さぬきうどん」をテーマとした単行本の売上が増加しましたが、主要月刊誌におきまして広告出稿量の減少があり、売上高は500百万円、前期比93.4%、営業損失は12百万円（前期は17百万円の営業損失）となりました。

商品区分別売上高

区 分	平成22年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
書籍売上	97	83.4%	19.5%
広告売上	257	85.5%	51.5%
デジタル売上	28	103.7%	5.7%
建てようネット	30	98.4%	6.2%
制作・その他売上	85	146.8%	17.1%
合計	500	93.4%	100.0%

(注) 区分表示の変更について

平成22年3月期連結会計年度から、従来の「その他売上」区分を「制作・その他売上」区分として表示しています。なお、集計対象となる売上内容に変更はありません。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く地域経済につきましては、国内経済に牽引された景気の持ち直し傾向が続くなか、その過程で生じる企業収益格差によって企業淘汰が進み、各企業にとっては、収益力や成長力をいかに維持、向上させるか、あるいは、経営基盤の強化や事業の効率化をいかに図っていくかが課題になると予想されます。また、国の実施する経済対策効果などによって、年後半以降、徐々に個人消費が回復し、企業間競争ともあいまって、これまで販売促進活動を自粛していた企業からの広告出稿も活性化してくると予想されます。

平成23年3月期におきましては、こうした経済環境の中でグループ全体の成長を目指し、当社におきましては、各企業の経営課題に対するより効果的な提案活動、すなわち、企業の商品やサービスを消費者へ伝え、かつ、購買まで結び付けるプロモーション手段の提案強化によって、より多くの広告出稿案件を獲得するため、企画制作部門を統合管理する企画制作局を設置しました。また、従来の3営業本部体制を廃止し、各企業に対する営業戦略の統一と営業マネジメント力の強化を図るとともに、新規広告主の獲得を含め、広告で得られた「認知」を実際の「購買」につなげていく効果的な営業戦略を立案できる営業管理体制としました。さらに、連結子会社におきましても、事業別管理や新サービスの提案が可能な体制としました。当社グループは、こうした取り組みから、四国、中国、九州、東京地区において事業エリアの拡大を図るとともに、連結子会社を中心に、オンラインショップの運営や海外販路の開拓など新たなサービスの開発によって、事業領域の拡大を図ってまいります。

以上から、当社グループの平成23年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高10,116百万円、営業利益177百万円、経常利益194百万円、当期純利益100百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,665百万円となり、期首から株式会社ゴングを連結対象としたこともあり、前連結会計年度末に比べ222百万円の増加となりました。

資産の部では、預金および売掛金の増加を主な要因として、流動資産が前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、2,373百万円となりました。また、株式会社穴吹工務店株式を含む保有有価証券に係る評価額の減少による投資その他の資産の減少を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,291百万円となりました。

負債の部では、短期借入金の増加を主な要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、2,106百万円となりました。また、銀行保証付私募債の発行による社債の増加、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、829百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、1,728百万円となりました。これは主に当期純損失の計上および期末配当金の支払によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し315百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は179百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失100百万円、貸倒引当金の増加額77百万円、役員退職慰労引当金の減少額47百万円、投資有価証券の評価損139百万円、売上債権の増加額190百万円、仕入債務の減少額57百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は113百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出182百万円、定期預金の払戻による収入177百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入131百万円、子会社株式の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は72百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入100百万円、配当金の支払額23百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	28.5	31.4	38.2	41.3	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	24.5	23.9	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.0	8.3	2.2	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	10.2	7.6	4.1	0.8

※各指標は、以下の算式により算出しています。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。そして、将来の事業展開に向けた競争力強化のための内部留保の充実、資金需要の状況、業績の動向等を総合的に検討し配当額を決定しています。当社は、株主総会を決定機関とする剰余金配当を年1回行うことを基本としています。上記方針に基づいた柔軟な配当を実施できるよう取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当連結会計年度におきましては、景気の悪化の影響を受け当期純損失を計上しており、当社単体の業績につきましても当期純損失113百万円を計上していますが、期末配当につきましても、繰越利益剰余金の欠損を補い株主の皆様への配当を実施するため、別途積立金を一部取り崩し、取崩額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、期末配当を1株当たり4円とする予定です。また、次年度の配当につきましても、安定配当の継続を重視し、1株当たり4円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、平成22年5月13日現在において当社グループが判断したものです。

○広告業に関するリスクについて

①市場環境の変動について

広告主は、経済動向や自社の企業業績に応じて広告費を増減するため、当社グループの業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。特に、当社グループは、四国、中国、九州エリアを中心として地域に密着した事業を展開しているため、これら地域の個人消費や景気動向の変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②広告主との関係について

当社グループは地元企業との取引が多いため、折込チラシなど消費者の購買意欲に直結した広告を活用する流通業、建設業、娯楽業に対する売上構成比が比較的高い傾向にあります。また、当社グループと広告主の間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立しているものと考えています。当社グループは、地域市場環境の変動や広告主との関係変化による影響を軽減するために、新規広告主の獲得を含め多業種にわたる顧客基盤の構築を図っていますが、これらへの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告会社間の競合について

当社グループは各事業エリアにおいて、地元有力広告会社や大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。さらに、インターネット広告市場への参入や福岡地区への進出などにより競合先が増加しており、今後、事業領域と事業エリアの拡大を図ることによって競合率はさらに高まるものと予想されます。また、景気の悪化とともに、企画力や提案力だけではなく販売価格を選定条件に加えた企画コンペが増加しています。

当社グループにおきましては、提供するサービスの充実、ならびに、地元企業としての特性を生かした営業活動や提案力の強化により、競争力の維持および強化を図っていますが、競合の激化によって広告受注量を確保できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ メディア間の競合激化による影響について

当社グループ広告業におきましては、地域媒体を活用した広告展開から、マスコミ4媒体広告および印刷・折込広告などに関する取引が主体となっています。一方、インターネットやモバイルなど新たなメディアを通じたコミュニケーション手段が発達しており、2009年の日本の広告費において、インターネット広告費はテレビに次ぐ規模となりました（電通調査）。当社グループにおきましては、インターネットを活用した新サービスの提供に努めていますが、今後、こうした新しいメディアの発展によって既存メディアを活用した広告需要が低下した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告業界における取引慣行について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づき行いますが、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。また、広告業界におきましては、広告内容の変更に柔軟に対処するため、慣行上、文書による契約がなじまない場合があります。

当社グループにおきましては、取引基本契約の締結や、売上仕入取引に係る証憑の取得などによって、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っていますが、取引内容、条件について誤解および疑義が生じ、不測の事故または紛争が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 媒体社および協力会社との取引について

広告業におきましては、平成22年3月期のマスコミ4媒体の広告売上高が約3割を占めています。当社グループにおきましては、今後ともマス媒体広告の販売を行う方針であり、媒体社との良好な取引関係維持に努めていますが、媒体社との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、広告の企画や制作、広報活動、市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。インターネット広告における広告効果測定などは高い専門的技術を要するため、そのほとんどを外部に委託しています。当社グループは、委託業務遂行能力が高い優秀な協力会社との取引関係維持に努めていますが、協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ イベント等の実施および看板設置等における事故発生の影響について

当社グループは、広告主のセールスプロモーション活動に関連して、イベントや式典の企画・運営・会場設営等を受注しています。また、屋上看板や広告塔の設置など屋外広告の制作も行っています。これら業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け、安全性の確保に充分配慮したうえで業務に取り組んでいます。天候の変化や震災、人的災害等によって不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

○出版業に関するリスクについて

①タウン情報誌発行部数の変動について

当社グループは、徳島県および香川県においてタウン情報誌を発行しています。タウン情報誌業界は、若年層の人口減少と活字離れに加え、携帯端末の発達などの情報発信源の多様化によって、全国的に発行部数が減少傾向にあります。当社グループは、世代別定期刊行誌の発行、別冊単行本の発行、パンフレットなどの制作業務の拡大、インターネット・コンテンツの強化などに努めていますが、これら施策による適切な効果が得られない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②書籍広告売上高の変動について

出版業におきましては、書籍広告売上高が全売上高の約5割を占め、その広告主は地元企業や地元商店が中心となっています。従いまして、広告業同様、事業エリアの景気動向による広告費削減の影響を受ける可能性があります。当社グループにおきましては、景気変動による業績への影響を最小限に抑えるため新規広告主の獲得に努めていますが、地域経済が低迷した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③再販制度について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第24条の2の規定により、メーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」、「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ強制する再販売価格維持制度（以下「再販制度」という）が認められています。再販制度につきましては、当面維持されることとなっていますが、当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④委託販売制度について

再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次店および書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度です。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権を基礎として返品に対して発生する利益の減少見込額を、返品調整等引当金として計上していますが、当社グループの想定を上回る返品率の増加が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

○その他

①法的規制等について

当社グループの広告業に関連する法的規制として、景品表示法、屋外広告物法、著作権法、商標法、不正競争防止法、薬事法等があり、そのほかに、広告主や広告業者などの広告団体が定める広告倫理要綱、各媒体社が独自に設定している媒体掲載・考査基準などの自主規制があります。また、当社グループの主力事業である広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して建設業法、警備業法、労働者派遣業法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けています。各種法令の強化や解釈の変化に対して当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②システムトラブルについて

当社グループ事業内容のうち、インターネット広告関連や地域情報掲載サイトなどはコンピュータシステムを結ぶネットワークへの依存が高い傾向にあります。また、広告原稿の納品や会計処理などコンピュータシステムおよびそのネットワークに依存した業務があります。当社グループにおきましては、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブルへの対策を講じていますが、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合、当社グループの事業遂行に直接損害が生じるほか、提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループにおきましては、各種アンケート調査やマーケティング調査、タウン情報誌の発行にあたり個人情報を収集しています。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じていますが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保および育成について

当社グループの成長性および競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存するものと考えています。また、インターネットやモバイルなどの波及により、専門的知識を有する人材の確保が急務となっています。当社グループでは、即戦力となる中途採用の推進により優秀な人材の確保をはかり、教育研修等による人材育成に努めていますが、何らかの理由により優秀な人材が流出するなどの事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟等について

現在、当社グループにおいて訴訟・紛争は生じていません。しかし、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、広告主からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（セーラー広告株式会社）、連結子会社3社（株式会社あわわ、株式会社ゴング、アド・セール株式会社）および非連結子会社1社（株式会社エイ・アンド・ブイ）で構成し、広告業および出版業を主たる事業としています。また、当社グループの事業内容は次のとおりです。

(1) 広告業

当社グループは、広告および出版をとおして社会生活の向上と文化の発展に貢献することを目的に、四国、中国および九州地区を主要事業エリアとして、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告など、広告に関するあらゆるサービス活動を行っています。

なお、当社グループの提供する総合広告サービスは以下のとおりです。

○コミュニケーションプランニング

市場調査や環境分析等によるブランド開発、ターゲット戦略、ポジショニング戦略、企業・商品広報戦略、コンセプト開発等の企画・立案

○メディアプランニング

テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット・モバイル・印刷物など各媒体を活用した広告活動の企画・立案、および、これらを組み合わせたメディア戦略および表現戦略の企画・立案

○セールスプロモーション

折込チラシやダイレクトメール、屋外広告、交通広告等を用いた広告戦略の構築や各種イベント・式典等の企画など生活者の購買意欲等を喚起する広告の企画・立案

○催事・イベント

官公庁・行政・各種団体の式典・大会および啓蒙活動の企画・運営・管理

(2) 出版業

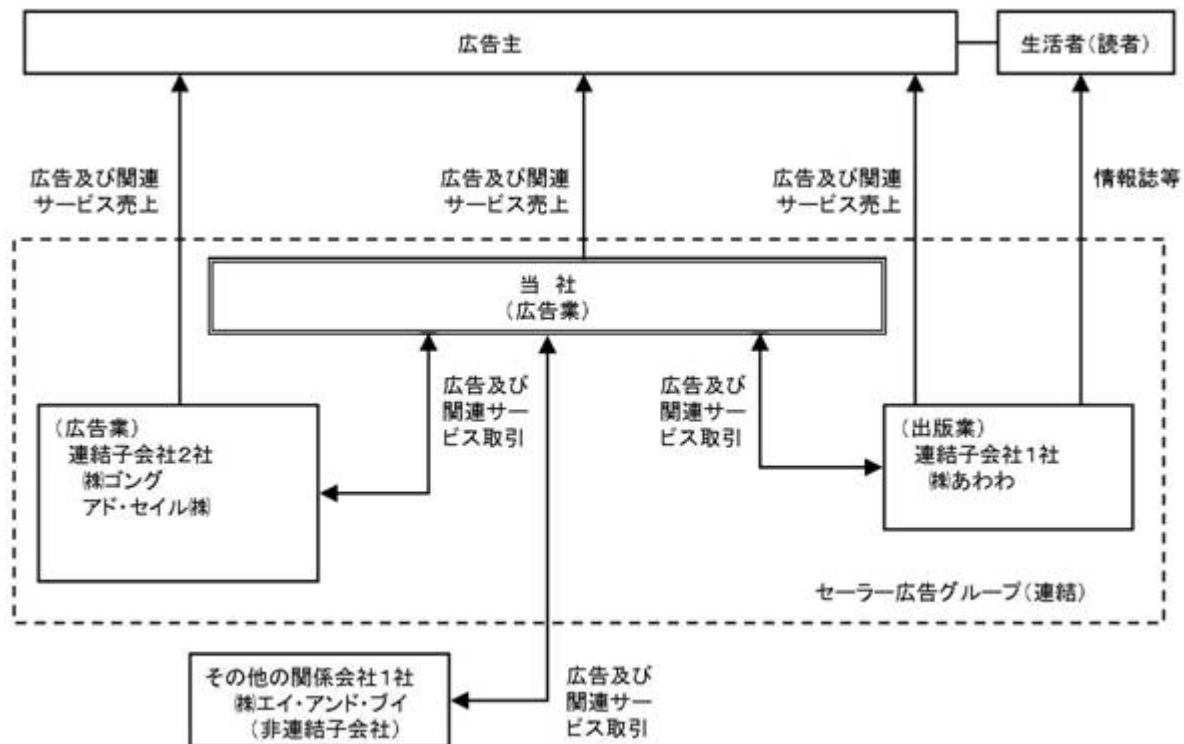
当社グループは、徳島県および香川県において以下に記載のタウン情報誌を発行しています。また、月刊誌のコンテンツを活用した単行本の発行、子会社自社サイト内における地域情報発信サイトの運営、その他パンフレットなどの制作を行っています。

○月刊誌

- ・「あわわ」（昭和56年3月創刊）
徳島県を発行エリアとする10歳代から20歳代の若者向けタウン情報誌
- ・「ASA（アーサ）」（昭和63年8月創刊）
徳島県を発行エリアとする20歳代から30歳代の読者を対象としたタウン情報誌
- ・「050（ゼロ・ゴ・ゼロ）」（平成14年4月創刊）
徳島県を発行エリアとする40歳以上の読者を対象としたタウン情報誌
- ・「TJ かがわ」（昭和57年3月創刊）
香川県を発行エリアとする10歳代から30歳代の読者を対象としたタウン情報誌

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



(3) 関係会社の状況

①親会社

該当事項はありません。

②連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
株式会社あわわ(注)	徳島県徳島市	30,000	出版業	100.0	広告等の取引
アド・セール株式会社(注)	香川県高松市	49,000	広告業	100.0	広告等の取引
株式会社ゴング(注)	福岡県福岡市	37,000	広告業	100.0	広告等の取引 役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当しております。

③その他関係会社

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、広告および出版をとおして社会生活の向上と文化の発展に貢献することを経営の基本方針としています。そして、この基本方針のもと、広告主の課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすることを目指しています。

また、当社グループは、様々なステークホルダーに社会的な存在として認められ、共感を得られる経営を目指しており、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるため、「法令遵守」、「倫理面の充実」、「社会貢献」および「財務報告の信頼性確保」を柱とする「セーラー広告グループ倫理規範」を定め、これを遵守しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年継続的な業績の伸長と、安定した収益の確保を目指しており、前述のとおり、広告および出版をとおして地域に貢献することを目的としています。

また、当社グループはその事業特性上、外注費を除く諸費用が固定的であるため、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の達成に大きく影響します。

以上から、当社グループが目標とする経営指標は、営業の成果としての売上高、および、収益性の指標となる売上総利益率と位置付けており、平成23年3月期におきましては、連結売上高10,116百万円に対して売上総利益率17.4%を計画しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年のインターネットの波及は、情報発信源の多様化と情報発信技術の高度化をもたらしました。その結果、広告主の抱える課題も多様化し、広告を取り扱う企業からは、従来よりも様々な広告手法を駆使した効果的な提案活動が求められるようになりました。

当社グループは、地域に密着した企業として、四国・中国・九州エリアに合計15拠点を配し、うち10拠点に制作スタッフを抱え、広告主の多種多様な要望にお応えできる体制にあります。当社グループは、このような強みとマス媒体、インターネットなどの新旧メディアを組み合わせた広告手法によって、地域に密着したきめ細かな提案活動を得意とする「トータル・コミュニケーション・パートナー」として、1社でも多くの企業の課題を解決し、地域の発展に貢献することを目指しています。そのためには、新たな広告手法の研究・獲得と新たな広告主との出会いが不可欠であり、当社グループの強みを活かした新サービスの開発や新規広告主の獲得に取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

○広告業

2009年の日本の総広告費は、世界的な不況の影響から5兆9,222億円、前年比88.5%と2年連続で減少しました。媒体別には、「新聞広告費」が大きく減少し（前年比81.4%）、「テレビ広告費」も減少して（前年比89.8%）、「マスコミ4媒体広告費」は5年連続前年を下回りました（前年比85.7%）。また、マスコミ広告以外では、「プロモーションメディア広告費」が2年連続で減少（前年比88.2%）しましたが、「インターネット広告費」は検索連動広告やモバイル広告などが堅調に推移し、微増となりました（前年比101.2%）（電通調査）。

このような環境のもと、当社グループは、以下の諸施策に取り組んでいます。

①企画提案力および企画制作力の向上

当社グループは、広告業を営む13拠点のうち9拠点に制作スタッフを配し、地域を商勢圏とする広告主からの多種多様な要望に迅速かつ的確にお応えできる体制にあります。近年、広告主は、広告費用対効果の最大化を図るため、広告会社に対して、様々な媒体を活用した効果的な広告活動の提案やクオリティの高い広告制作物を要求するようになりました。さらに、景気の悪化に伴い広告会社間の競争がこれまで以上に激しくなっており、広告会社にとって、「各企業の経営戦略に合致した、より効果的な広告活動の提案」は重要な経営戦略となっています。

当社グループは、「効率的な媒体計画」や「販売に直結する広告活動」、あるいは「各種プロモーション活動との一貫性」といったメディア間の連動性を活かした広告活動の提案が重要であるとの認識のもと、地域企業ならではの独自性のあるクロスメディア企画提案力の強化に取り組むと同時に、広告効果を最大限に発揮できる広告物を制作するために、企画制作局の設置などによって企画制作力の向上に取り組んでいます。

②新規広告主の獲得

国内あるいは地方経済の景気低迷によって各企業の広告費削減傾向は依然顕著であり、主要広告主からの広告出稿量の減少も長期化の様相を見せています。当社グループにおきましては、福岡への進出や東京への社員駐在効果による新規広告主の獲得に努めながら、より効果的な営業戦略の立案によって、従来の商勢圏においても、新規広告主の獲得に取り組んでいます。

③安定した売上総利益の確保

地方経済の低迷に伴い、近年、企画コンペを実施する企業が増えており、広告会社の企画提案力だけではなく販売価格を選定条件に含めたコンペ結果となる場合もあり、今後価格競争が激化することも予想されます。当社グループは、広告物の制作過程においてその多くを外部の協力会社へ外注する場合があります。また、事業特性上、諸費用が固定的であるため、売上総利益の確保が業績に大きく影響します。当社グループは、安定した売上総利益を確保するため、協力会社との連携を密にし、広告制作費用などの見直しによって適正販売価格の維持に努めています。

④新サービス提案力の強化

インターネット広告市場は近年ますます拡大し、広告主のインターネットを活用した広告活動に対する要望も多様化しています。事実、2009年日本のインターネット広告費は769億円、前年比1.2%増となり、媒体別においてネット向け広告が新聞広告を上回る結果となりました（電通調査）。当社グループは、こうした環境に対応するため、地元企業の商圈を拡大すべくオンライン販売の支援や海外販路開拓支援など、地域と全国、地域と世界を結ぶ新しいサービスの開発・提供を中心に、インターネット広告分野の強化に取り組んでいます。

⑤拠点間ネットワークの強化

当社グループは、事業エリア（四国、中国、九州エリア）内に広告業を営む拠点が13拠点あり、地域を商勢圏とする広告主からの要望へ迅速に対応できる体制を築いています。企画提案力の向上、新規広告主の開拓、新サービスの提供といった経営戦略を可能とするために、当社事業拠点と子会社（アド・セイル株式会社、株式会社ゴング）との拠点間ネットワークの強化に取り組んでいます。

⑥人材の確保と育成

広告主が広告会社へ期待するもののひとつに、広告制作物に対する高いクリエイティブ力があります。また、インターネットやモバイルといった新たな媒体が出現するなか、こうした新規媒体に関する専門的知識・技術を有した人材の確保は、当社グループの成長を左右する要因となります。当社グループは、課題解決能力、提案能力、制作能力、創造力、専門知識、技術力など、経済状況の変化や市場環境の変化に柔軟に対応できる能力を兼ね備えた優秀な人材の確保と育成に取り組んでいます。

○出版業

出版業界におきましては、若者層の活字離れ、インターネットや携帯電話を活用した情報発信源の多様化によって市場が縮小傾向にあり、各誌とも単発企画や付録企画の増強がますます顕著となりました。

このような環境のもと、当社グループは、以下の諸施策に取り組んでいます。

①安定した収益体制の構築

当社グループ出版業の商勢圏（徳島県、香川県）におきましては、景気に関して持ち直し傾向が見られるとはいえ、中小零細企業ほど業績改善の動きが鈍く、タウン情報誌に対する広告出稿意欲の低下は、しばらくの間、継続すると予想されます。当社グループにおきましては、こうした経済環境にあっても、安定した収益を確保するため、人員配置、数値目標管理体制、月刊誌・広告主別戦略構築体制、組織横断的営業体制などを再度見直し、安定した収益の確保に取り組んでいます。

②新たな媒体価値の創出

若年層の活字離れや情報発信源の多様化によって、月刊誌発行部数が減少傾向にあるなか、当社グループの発行する40歳以上の読者を対象とした月刊誌「050（ゼロ・ゴ・ゼロ）」は、比較的安定した広告出稿が見込め、広告主体の中高年向け高級誌という新たな媒体へと成長しつつあります。

また、当社グループは、月刊誌の発行に際して集積された地域情報を加工（2次利用）し、単行本を発行しており、「さぬきうどん」などの地域物産をテーマとした単行本は依然根強い人気があります。

当社グループは、発行する商品媒体の価値をさらに高めるため、読者の多様化する嗜好に合った記事内容や編集内容の拡充に取り組んでいます。

③書籍広告営業力の強化

当社グループ出版業売上高のうち書籍広告売上高は約5割を占め、その広告主は地元企業や商店が中心です。また、当社グループは多くの地域情報を持っており、それを常に活用できる体制にあり、発行する月刊誌には、長い歴史とその間確立されてきた強いブランド力があります。当社グループは、雑誌広告出稿量が低下傾向にある状況下においても安定した書籍広告売上高を確保するため、新規広告主の獲得を含め、こうした強みを活かした書籍広告営業力の強化に取り組んでいます。

④新サービス提案力の強化

当社グループは、集積された地域情報と同社の持つ編集能力を活かし、企業パンフレットやPR誌の制作業務を行っています。また、地域情報を加工（3次利用）し、連結子会社である株式会社あわわ自社サイトにおいて「建てようネット」や「とくしまMAP」など、「人と人、企業と人」を結びつけるサイトを運営しています。インターネット関連事業が拡大傾向にあるなか、当社グループ出版物の媒体価値を活用した新たなサービスの提案に取り組んでいます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,673	515,406
受取手形及び売掛金	1,433,812	1,675,873
商品及び製品	40,039	36,342
仕掛品	14,926	20,833
原材料及び貯蔵品	2,308	2,384
繰延税金資産	49,050	81,664
その他	12,484	47,516
貸倒引当金	△4,021	△6,885
流動資産合計	2,034,274	2,373,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	899,994	896,194
減価償却累計額	△497,539	△518,254
建物及び構築物 (純額)	402,454	377,939
機械装置及び運搬具	18,937	16,613
減価償却累計額	△16,805	△14,946
機械装置及び運搬具 (純額)	2,131	1,666
工具、器具及び備品	93,222	91,859
減価償却累計額	△81,657	△82,285
工具、器具及び備品 (純額)	11,565	9,573
土地	825,986	825,986
リース資産	25,113	13,972
減価償却累計額	△13,189	△7,111
リース資産 (純額)	11,923	6,861
有形固定資産合計	1,254,062	1,222,026
無形固定資産	17,415	15,121
投資その他の資産		
投資有価証券	229,840	152,106
繰延税金資産	72,873	68,726
投資不動産	821,774	818,293
減価償却累計額	△131,683	△141,689
投資不動産 (純額)	690,091	676,603
その他	158,513	247,630
貸倒引当金	△14,615	△90,252
投資その他の資産合計	1,136,702	1,054,814
固定資産合計	2,408,180	2,291,963
資産合計	4,442,455	4,665,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,981	1,561,688
短期借入金	201,832	293,610
リース債務	5,307	3,584
未払法人税等	8,674	9,217
賞与引当金	78,116	85,773
返品調整引当金	5,891	15,239
その他	101,823	137,803
流動負債合計	1,805,627	2,106,916
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	541,476	485,640
リース債務	6,974	3,533
退職給付引当金	132,215	134,095
役員退職慰労引当金	65,647	62,537
その他	43,986	43,539
固定負債合計	790,300	829,346
負債合計	2,595,927	2,936,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,390,751	1,270,649
自己株式	△29,907	△29,907
株主資本合計	1,850,793	1,730,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,125	△1,854
評価・換算差額等合計	△17,125	△1,854
少数株主持分	12,860	—
純資産合計	1,846,528	1,728,836
負債純資産合計	4,442,455	4,665,099

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,661,490	9,586,761
売上原価	8,144,142	7,995,742
売上総利益	1,517,348	1,591,018
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	795,142	840,108
賞与引当金繰入額	58,892	62,801
退職給付費用	22,941	22,545
役員退職慰労引当金繰入額	3,178	6,572
貸倒引当金繰入額	7,767	83,270
法定福利費	103,163	115,775
福利厚生費	17,490	19,562
交際費	29,575	29,427
旅費及び交通費	47,560	49,515
通信費	38,888	41,868
減価償却費	35,630	24,506
賃借料	46,863	48,545
その他	227,270	234,046
販売費及び一般管理費合計	1,434,366	1,578,546
営業利益	82,982	12,471
営業外収益		
受取利息	2,042	1,810
受取配当金	5,910	2,203
投資不動産賃貸料	59,108	57,228
その他	7,375	12,731
営業外収益合計	74,436	73,973
営業外費用		
支払利息	22,292	20,145
不動産賃貸費用	22,908	22,545
その他	1,999	4,627
営業外費用合計	47,199	47,318
経常利益	110,219	39,126
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,262	—
賞与引当金戻入額	6,411	164
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,924
投資有価証券売却益	—	1,232
退職給付制度改定益	23,227	—
その他	8	—
特別利益合計	32,909	6,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	3,133	0
投資有価証券評価損	12,725	139,020
その他	3,538	6,977
特別損失合計	19,397	145,998
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	123,732	△100,551
法人税、住民税及び事業税	62,891	△3,236
法人税等調整額	43,236	△766
法人税等合計	106,128	△4,002
少数株主損失 (△)	△6,739	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,343	△96,548

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,868	294,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,868	294,868
資本剰余金		
前期末残高	195,080	195,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,080	195,080
利益剰余金		
前期末残高	1,396,797	1,390,751
当期変動額		
剰余金の配当	△30,390	△23,557
当期純利益又は当期純損失(△)	24,343	△96,548
土地圧縮積立金の積立	—	3
当期変動額合計	△6,046	△120,102
当期末残高	1,390,751	1,270,649
自己株式		
前期末残高	—	△29,907
当期変動額		
自己株式の取得	△29,907	—
当期変動額合計	△29,907	—
当期末残高	△29,907	△29,907
株主資本合計		
前期末残高	1,886,747	1,850,793
当期変動額		
剰余金の配当	△30,390	△23,557
当期純利益又は当期純損失(△)	24,343	△96,548
自己株式の取得	△29,907	—
土地圧縮積立金の積立	—	3
当期変動額合計	△35,953	△120,102
当期末残高	1,850,793	1,730,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	△17,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,239	15,270
当期変動額合計	△17,239	15,270
当期末残高	△17,125	△1,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	△17,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,239	15,270
当期変動額合計	△17,239	15,270
当期末残高	△17,125	△1,854
少数株主持分		
前期末残高	—	12,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,860	△12,860
当期変動額合計	12,860	△12,860
当期末残高	12,860	—
純資産合計		
前期末残高	1,886,860	1,846,528
当期変動額		
剰余金の配当	△30,390	△23,557
当期純利益又は当期純損失（△）	24,343	△96,548
自己株式の取得	△29,907	—
土地圧縮積立金の積立	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,378	2,410
当期変動額合計	△40,332	△117,691
当期末残高	1,846,528	1,728,836

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	123,732	△100,551
減価償却費	51,094	36,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	830	77,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,351	1,879
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,707	△47,110
受取利息及び受取配当金	△7,967	△4,024
賃貸料の受取額	△59,108	△57,228
不動産賃貸費用	22,908	22,545
支払利息	22,292	20,145
投資有価証券売却損益(△は益)	3,133	△1,231
投資有価証券評価損益(△は益)	—	139,020
売上債権の増減額(△は増加)	204,938	△190,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,891	△1,758
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,022	△9,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,833	△57,797
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,695	5,309
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,727	23,510
その他	11,488	18,455
小計	161,157	△124,731
利息及び配当金の受取額	7,411	4,337
法人税等の支払額	△84,296	△42,832
法人税等の還付額	—	5,179
利息の支払額	△22,065	△20,065
その他	△773	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,432	△179,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182,900	△182,010
定期預金の払戻による収入	318,607	177,100
有形固定資産の取得による支出	△136,082	△2,773
有形固定資産の売却による収入	12,128	664
投資有価証券の取得による支出	△54,831	△51,132
投資有価証券の売却による収入	9,943	3,779
投資不動産の取得による支出	△6,030	—
投資不動産の売却による収入	—	1,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	131,690
子会社株式の取得による支出	—	△9,078
保険積立金の積立による支出	△11,617	△13,158
投資不動産の賃貸による収入	58,843	57,145
その他	16,608	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,669	113,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,000	95,100
長期借入れによる収入	6,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△172,372	△189,772
社債の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△30,390	△23,557
自己株式の取得による支出	△29,907	—
リース債務の返済による支出	△13,544	△5,301
少数株主からの払込みによる収入	16,000	—
その他	—	△3,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,213	72,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,111	6,761
現金及び現金同等物の期首残高	485,684	308,573
現金及び現金同等物の期末残高	308,573	315,334

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (株)あわわ アド・セイル(株) 当連結会計年度から、平成20年4月1日に設立したアド・セイル(株)を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 1社 (株)エイ・アンド・ブイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 3社 (株)あわわ アド・セイル(株) (株)ゴング 第1四半期連結会計期間から、(株)ゴングの株式を取得し、完全子会社としたことにより同社を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)エイ・アンド・ブイの当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 商品の返品による損失及び月刊誌の売れ残りによる損失に備えるため、返品実績率等に基づき損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 商品の返品及び売れ残りによる損失に備えるため、返品実績率等に基づき損失見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り償却期間を決定したうえで均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,577千円、15,348千円、2,458千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、12,725千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
	現金及び預金 31,800千円		現金及び預金 36,810千円
	建物及び構築物 269,931千円		建物及び構築物 254,199千円
	土地 584,965千円		土地 584,965千円
	投資不動産 498,157千円		投資不動産 490,417千円
	計 1,384,854千円		計 1,366,392千円
	担保付債務		担保付債務
	支払手形及び買掛金 242,240千円		支払手形及び買掛金 225,646千円
	長期借入金 (一年以内返済分含む) 694,780千円		長期借入金 (一年以内返済分含む) 622,540千円
	計 937,020千円		計 848,186千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,100千円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,100千円
3	受取手形割引高 41,175千円	3	受取手形割引高 74,234千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,078	—	—	6,078

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,390	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,557	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,078	—	—	6,078

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,557	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,557	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金 485,673千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 177,100千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>308,573千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金 515,406千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 200,072千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>315,334千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,144,514	516,976	9,661,490	—	9,661,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,934	19,091	22,026	(22,026)	—
計	9,147,448	536,068	9,683,516	(22,026)	9,661,490
営業費用	9,049,205	553,103	9,602,309	(23,800)	9,578,508
営業利益	98,243	△17,035	81,207	1,774	82,982
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,734,318	449,604	3,183,922	1,258,533	4,442,455
減価償却費	33,682	1,947	35,630	10,755	46,385
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	5,666	28,365	34,032	6,030	40,062

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業……タウン誌発行

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,261,427千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,116,907	469,853	9,586,761	—	9,586,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,320	30,680	51,000	(51,000)	—
計	9,137,228	500,533	9,637,762	(51,000)	9,586,761
営業費用	9,102,644	513,261	9,615,906	(41,617)	9,574,289
営業利益	34,583	△12,727	21,855	(9,383)	12,471
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	3,143,046	458,124	3,601,171	1,063,928	4,665,099
減価償却費	31,417	5,522	36,939	10,994	47,934
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	250	2,773	3,023	—	3,023

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業……タウン誌発行

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,081,961千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	311円35銭	1株当たり純資産額	293円55銭

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	4円03銭	1株当たり当期純損失金額	16円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たりの当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	24,343	△96,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	24,343	△96,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,033	5,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,502	303,665
受取手形	213,292	137,042
売掛金	1,131,885	1,181,356
仕掛品	8,601	5,293
貯蔵品	2,308	2,253
前渡金	4,621	10,846
前払費用	4,148	4,052
繰延税金資産	35,653	56,571
未収入金	2,167	3,198
未収還付法人税等	—	24,802
その他	1,550	3,054
貸倒引当金	△3,526	△4,104
流動資産合計	1,784,205	1,728,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	781,953	781,953
減価償却累計額	△448,431	△467,152
建物(純額)	333,521	314,800
構築物	42,435	37,539
減価償却累計額	△25,777	△24,721
構築物(純額)	16,658	12,817
車両運搬具	14,591	10,523
減価償却累計額	△13,353	△9,765
車両運搬具(純額)	1,238	758
工具、器具及び備品	78,105	76,136
減価償却累計額	△68,330	△68,882
工具、器具及び備品(純額)	9,775	7,253
土地	706,919	706,919
リース資産	21,976	10,745
減価償却累計額	△12,651	△5,946
リース資産(純額)	9,324	4,799
有形固定資産合計	1,077,437	1,047,349
無形固定資産		
特許権	9	—
ソフトウェア	4,208	1,808
電話加入権	9,305	9,306
無形固定資産合計	13,523	11,115
投資その他の資産		
投資有価証券	210,343	132,440
関係会社株式	281,168	367,246
出資金	60	60

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	10,650	86,587
長期前払費用	3,868	3,604
繰延税金資産	58,668	60,357
投資不動産	821,774	818,293
減価償却累計額	△131,683	△141,689
投資不動産(純額)	690,091	676,603
保険積立金	45,283	51,875
その他	70,939	72,669
貸倒引当金	△11,907	△87,551
投資その他の資産合計	1,359,165	1,363,893
固定資産合計	2,450,127	2,422,357
資産合計	4,234,332	4,150,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	529,158	426,720
買掛金	832,967	829,253
短期借入金	40,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	158,640	144,000
リース債務	4,801	3,055
未払金	16,103	27,398
未払費用	30,105	31,473
未払法人税等	7,851	590
未払消費税等	6,461	7,959
前受金	9,138	18,437
預り金	15,428	16,227
前受収益	4,385	4,267
賞与引当金	73,266	73,773
流動負債合計	1,728,307	1,723,159
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	536,140	478,540
リース債務	4,816	1,905
退職給付引当金	110,949	111,231
役員退職慰労引当金	50,590	54,045
長期預り金	42,237	41,385
長期未払金	—	1,921
その他	1,549	—
固定負債合計	746,283	789,028
負債合計	2,474,590	2,512,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金		
資本準備金	194,868	194,868
その他資本剰余金	212	212
資本剰余金合計	195,080	195,080
利益剰余金		
利益準備金	34,500	34,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	22,058	22,061
別途積立金	1,173,500	1,223,500
繰越利益剰余金	85,976	△101,275
利益剰余金合計	1,316,034	1,178,786
自己株式	△29,907	△29,907
株主資本合計	1,776,076	1,638,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,334	△625
評価・換算差額等合計	△16,334	△625
純資産合計	1,759,742	1,638,203
負債純資産合計	4,234,332	4,150,391

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,142,474	8,407,524
売上原価	7,770,793	7,125,781
売上総利益	1,371,681	1,281,742
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	691,617	669,642
賞与引当金繰入額	56,109	55,128
退職給付引当金繰入額	20,798	20,909
役員退職慰労引当金繰入額	316	6,572
法定福利費	91,448	96,119
福利厚生費	15,432	16,358
交際費	28,693	25,992
旅費及び交通費	44,134	39,695
通信費	22,836	22,410
消耗品費	9,920	10,417
租税公課	14,937	12,956
減価償却費	32,249	21,323
賃借料	40,121	40,724
貸倒引当金繰入額	7,762	81,143
貸倒損失	8,977	928
その他	160,399	172,028
販売費及び一般管理費合計	1,245,758	1,292,348
営業利益又は営業損失(△)	125,923	△10,606
営業外収益		
受取利息	1,097	427
有価証券利息	900	1,252
受取配当金	3,937	2,131
投資不動産賃貸料	59,108	56,392
その他	8,727	9,804
営業外収益合計	73,770	70,008
営業外費用		
支払利息	21,968	19,306
不動産賃貸費用	22,908	22,545
その他	1,944	4,929
営業外費用合計	46,821	46,781
経常利益	152,872	12,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	816	—
賞与引当金戻入額	6,411	—
投資有価証券売却益	—	1,232
退職給付制度改定益	23,227	—
償却債権取立益	8	—
その他	0	—
特別利益合計	30,463	1,232
特別損失		
固定資産除却損	—	2,210
投資有価証券売却損	3,133	0
投資有価証券評価損	12,725	139,020
その他	3,514	4,427
特別損失合計	19,373	145,658
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	163,963	△131,805
法人税、住民税及び事業税	62,065	3,822
法人税等調整額	24,889	△21,933
法人税等合計	86,954	△18,111
当期純利益又は当期純損失 (△)	77,008	△113,694

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		7,489,988	96.4	6,884,759	96.6
II 制作費		280,804	3.6	241,021	3.4
売上原価		7,770,793	100.0	7,125,781	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,868	294,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,868	294,868
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	194,868	194,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194,868	194,868
その他資本剰余金		
前期末残高	212	212
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212	212
資本剰余金合計		
前期末残高	195,080	195,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,080	195,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,500	34,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,500	34,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	22,058	22,058
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	22,058	22,061
別途積立金		
前期末残高	1,153,500	1,173,500
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	50,000
当期変動額合計	20,000	50,000
当期末残高	1,173,500	1,223,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,357	85,976
当期変動額		
剰余金の配当	△30,390	△23,557
当期純利益又は当期純損失(△)	77,008	△113,694
別途積立金の積立	△20,000	△50,000
当期変動額合計	26,618	△187,251
当期末残高	85,976	△101,275
利益剰余金合計		
前期末残高	1,269,415	1,316,034
当期変動額		
剰余金の配当	△30,390	△23,557
当期純利益又は当期純損失(△)	77,008	△113,694
別途積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	3
当期変動額合計	46,618	△137,247
当期末残高	1,316,034	1,178,786
自己株式		
前期末残高	—	△29,907
当期変動額		
自己株式の取得	△29,907	—
当期変動額合計	△29,907	—
当期末残高	△29,907	△29,907
株主資本合計		
前期末残高	1,759,365	1,776,076
当期変動額		
剰余金の配当	△30,390	△23,557
当期純利益又は当期純損失(△)	77,008	△113,694
自己株式の取得	△29,907	—
土地圧縮積立金の積立	—	3
当期変動額合計	16,711	△137,247
当期末残高	1,776,076	1,638,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,153	△16,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,488	15,709
当期変動額合計	△17,488	15,709
当期末残高	△16,334	△625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,153	△16,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,488	15,709
当期変動額合計	△17,488	15,709
当期末残高	△16,334	△625
純資産合計		
前期末残高	1,760,519	1,759,742
当期変動額		
剰余金の配当	△30,390	△23,557
当期純利益又は当期純損失(△)	77,008	△113,694
自己株式の取得	△29,907	—
土地圧縮積立金の積立	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,488	15,709
当期変動額合計	△776	△121,538
当期末残高	1,759,742	1,638,203

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。